

4. 沖縄の社会構造について

非正規雇用とひとり親世帯

- 沖縄県は、ひとり親世帯の割合、非正規雇用者数の割合が高く、**非正規雇用者数は約12万人**で県人口の約8%に達する。
- ひとり親（男女）世帯数は約5万世帯**で、親族世帯約37万の約14%、全世帯約61万の約8%に及ぶ。

図 都道府県別の非正規就業者の割合、ひとり親世帯の割合

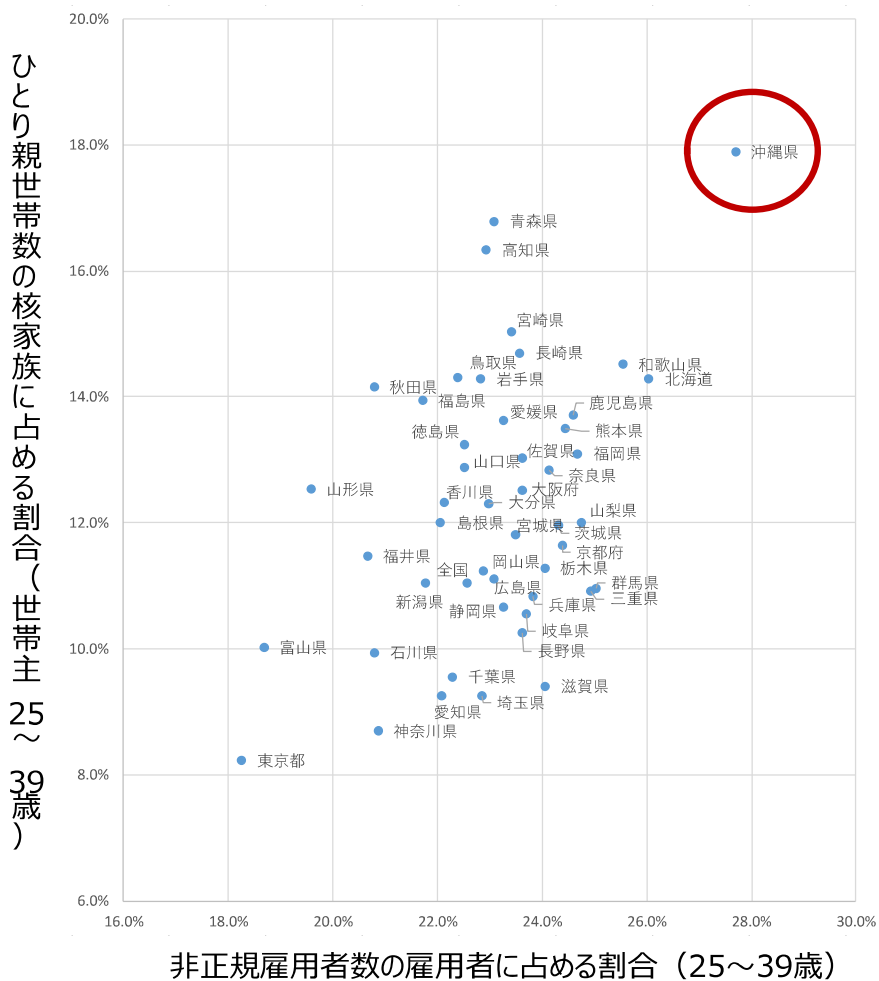


図 沖縄県の就業者（雇用者）の従業上の地位別の人数

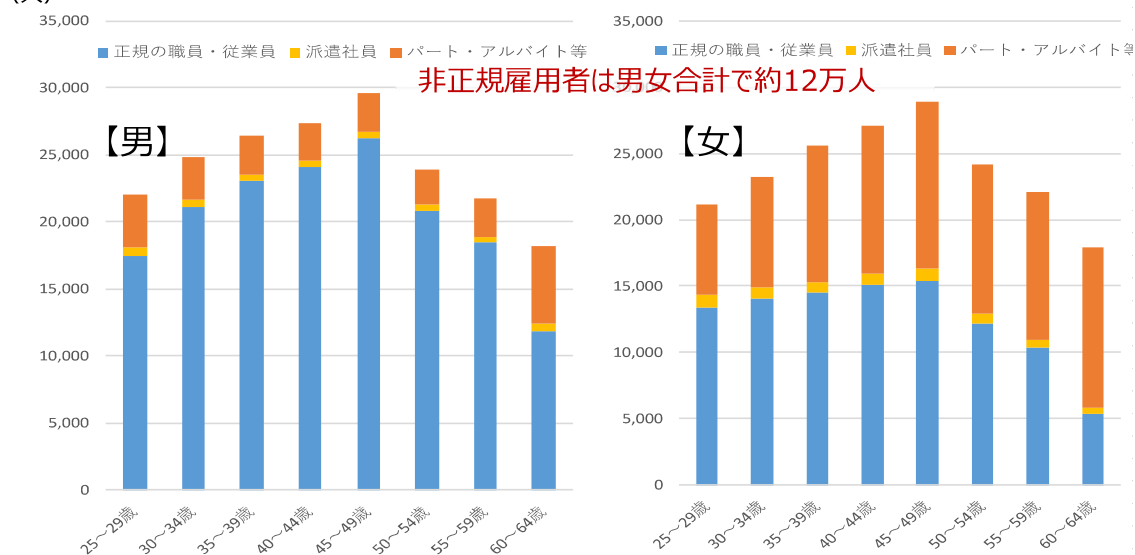
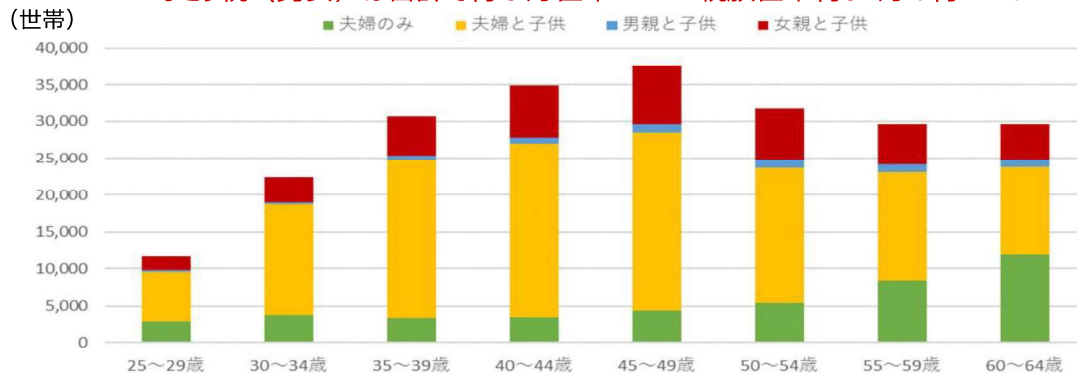
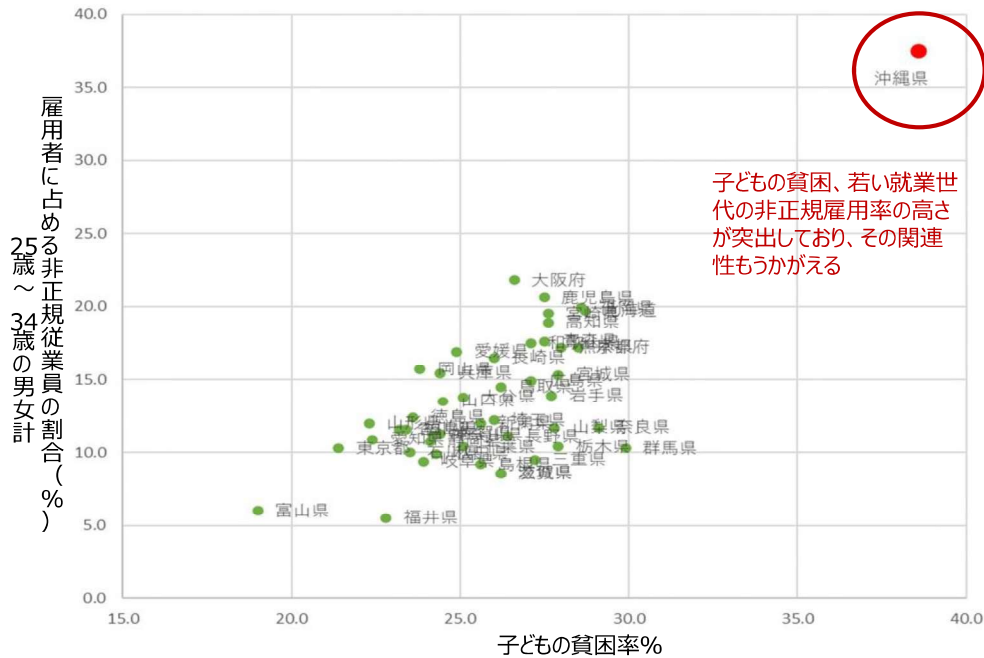


図 沖縄県の核家族世帯の家族類型別一般世帯数
ひとり親（男女）は合計で約5万世帯 ⇒ 親族世帯約37万の約14%



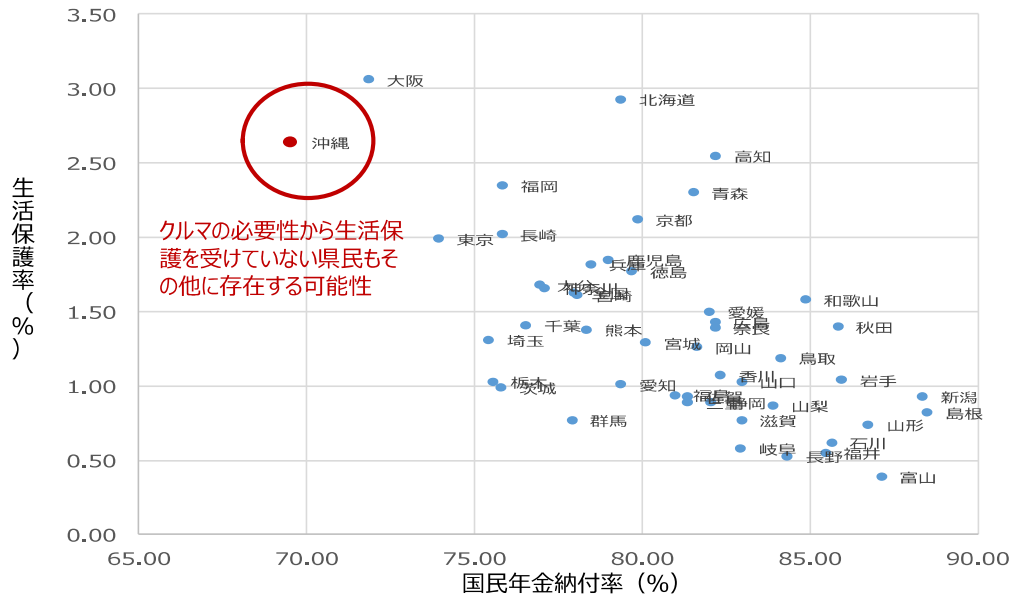
参考 社会構造に関する関連指標

図 非正規職員割合と子どもの貧困



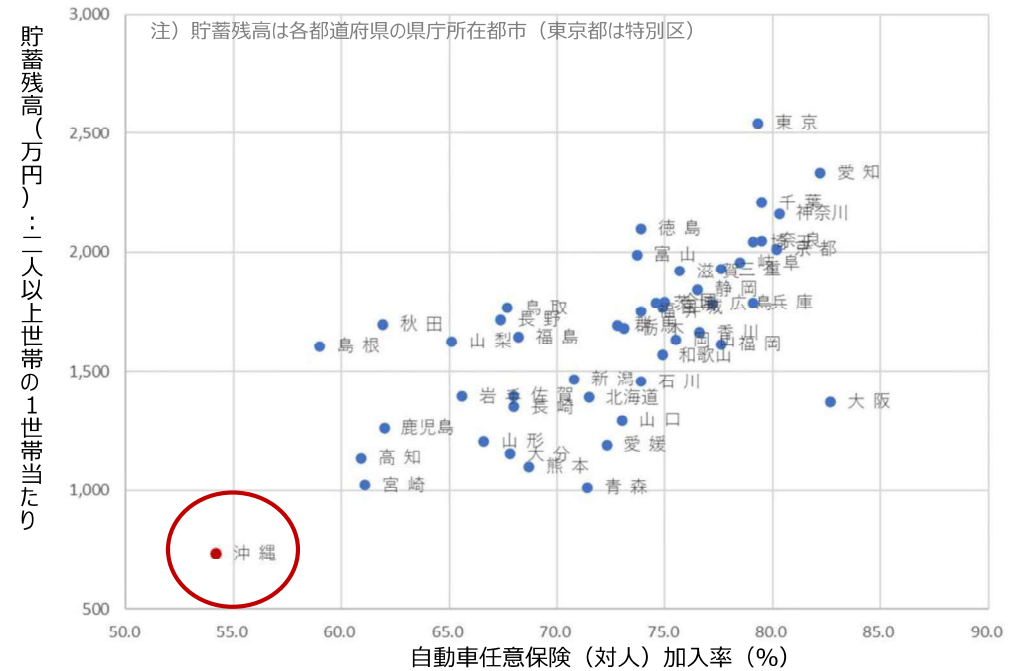
出典：子どもの貧困率は既出同様、H29就業構造基本調査

図 都道府県別の国民年金納付率と生活保護率



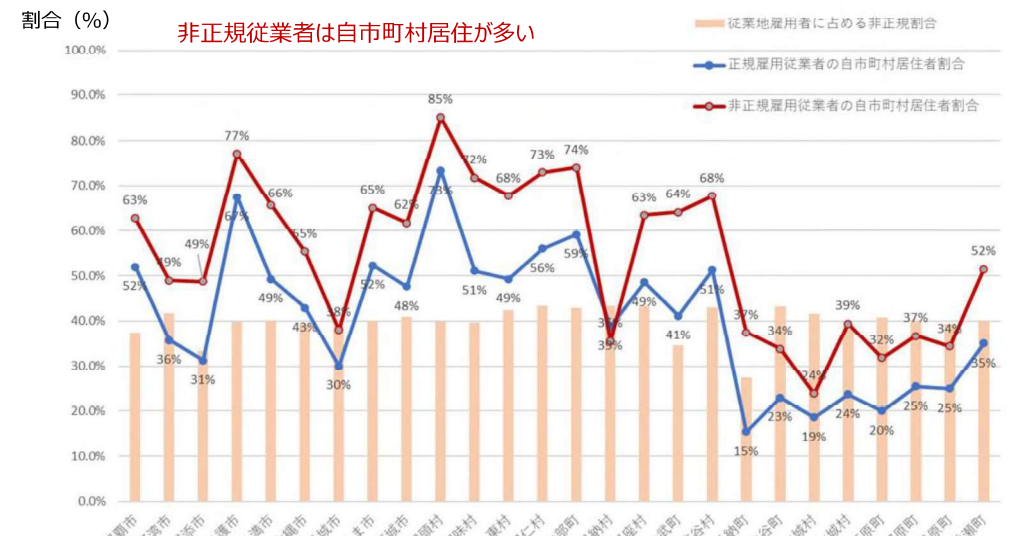
出典：国民年金納付率は令和3年度最終納付率、生活保護率は令和3年8月時点、厚生労働省

図 都道府県別の貯蓄額と自動車保険加入率



出典：総務省家計調査2020、損害保険料算出機構、自動車保険の概況2020年度版

図 県内市町村別非正規従業員の割合と自市町村居住者割合



出典：H27国勢調査

4. 沖縄の社会構造について

地価と住宅事情

- 沖縄県の借家率は、東京都と並び全国の中で最も高い。また、借家率が高い他都府県と比較すると、生産年齢層で沖縄の借家率が高く、20年前と比較すると生産年齢層から高齢層で借家率が増加。
- また、沖縄は、同一箇所居住期間が全国一短く、借家の多さ、離婚の多さなどもある中、ライフスタイルに併せた転居が多い特徴。

図 都道府県別の借家率

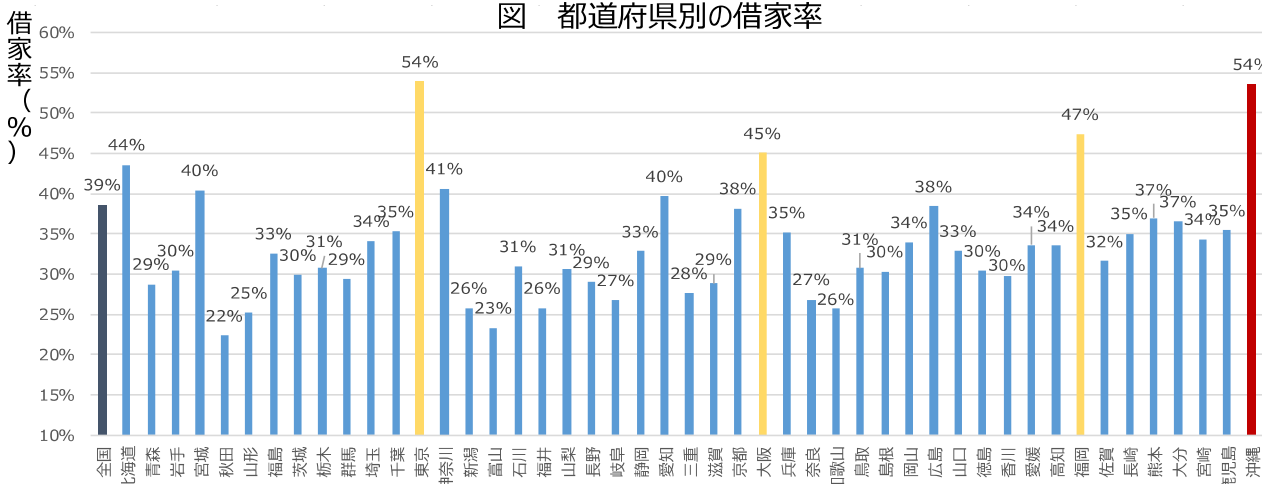


図 都道府県別の居住期間

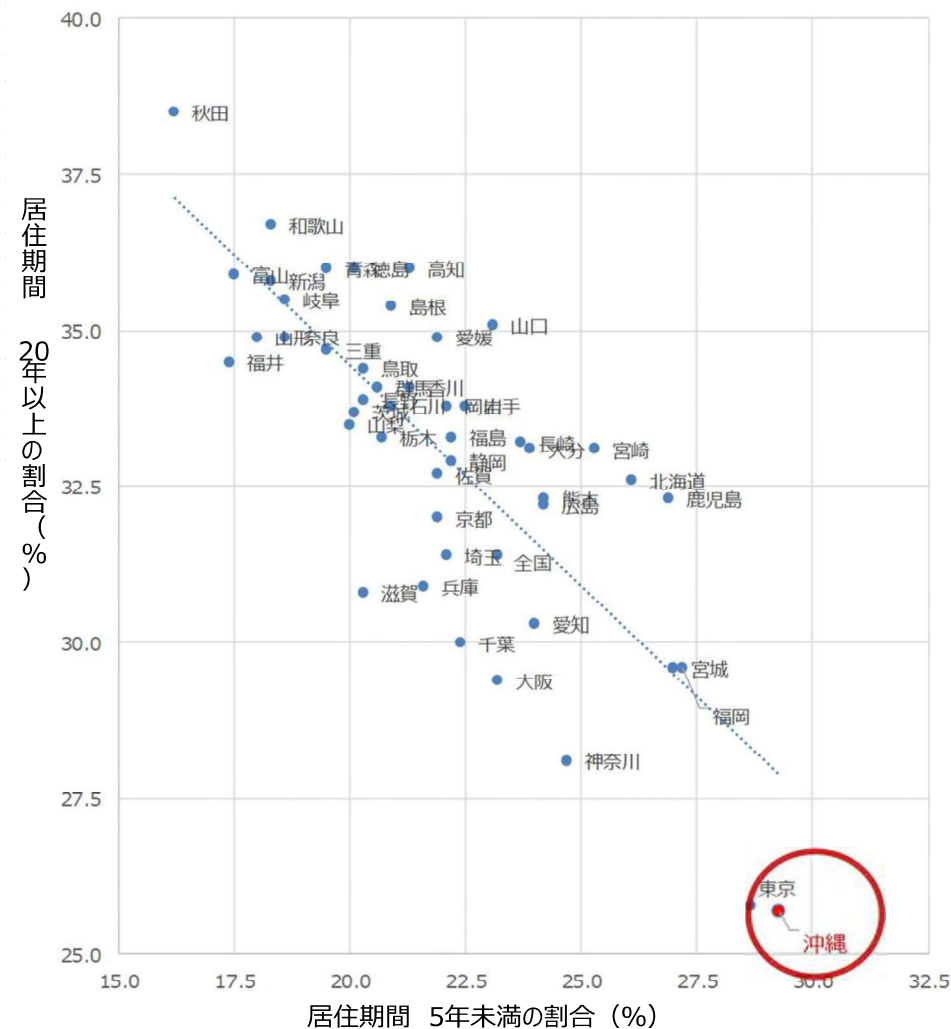
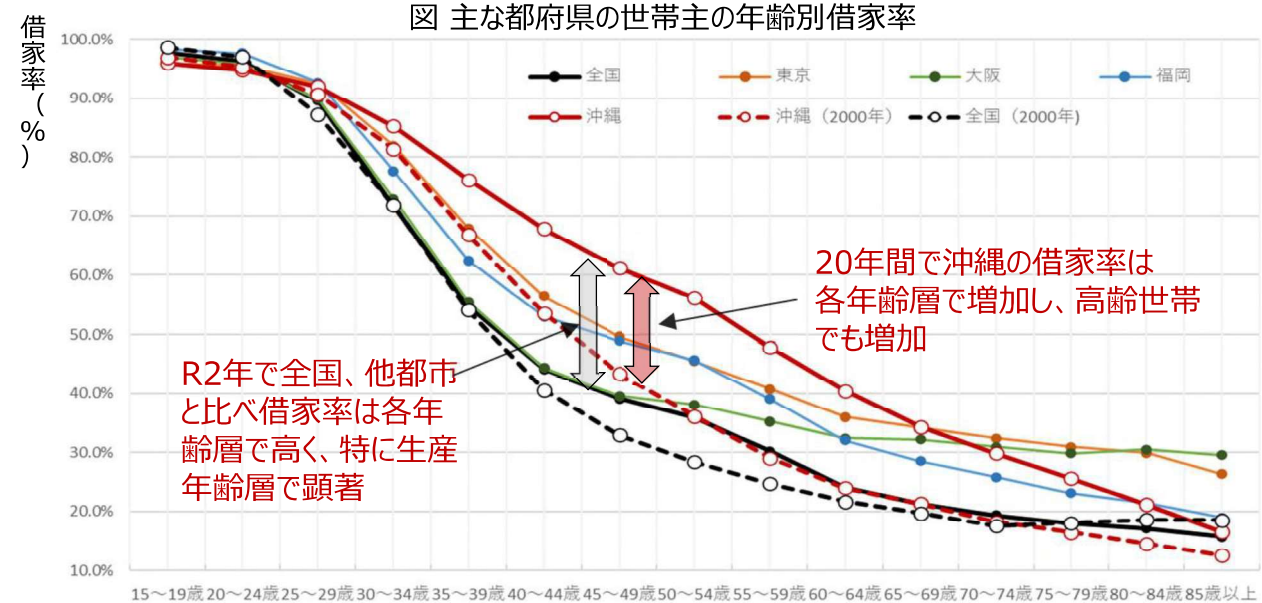


図 主な都府県の世帯主の年齢別借家率



出典：H12,R2国勢調査（借家とは持ち家以外全てで公営・民営の借家、給与住宅、間借り等を含む）





世帯主の年齢階層

出典：H27国勢調査（全ての住宅居住者が対象）

5. 県民の日常活動について

出典：夜間人口、労働力状態別人口は令和2年国勢調査、観光人口は1（3）参考より
 労働力状態：主に仕事には休業者を含む、主に通学には通学かたわら仕事を含む、主に家事には家事のほか仕事（パート等）を含む、その他は完全失業者と家事・通学以外の非労働力人口を含む

県民活動の人口規模

	男女計／人口	男性／人口	女性／人口	主な生活行動と留意事項
15歳未満 	約24万人 (16.6%)	約12万人	約12万人	<div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> 幼児の親との行動 小学生以上の通学行動 + 娯楽、塾、買物等 約24万人 </div> 送迎、子どもの貧困等
15歳～25歳未満 	約15万人 (10.4%)	約8万人 主に仕事：約2万人 主に通学：約5万人 家事・他：約1万人	約7万人 主に仕事：約2万人 主に通学：約4万人 家事・他：約1万人	<div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> 高校、大学への通学行動 + 娯楽、塾、買物等 約9万人 </div>
25歳～65歳未満 	約74万人 (50.4%)	約37万人 主に仕事：約31万人 主に家事：約1万人 その他/：約4万人	約37万人 主に仕事：約23万人 主に家事：約10万人 その他：約3万人	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 職場への通勤行動 + 買物、送迎、通院、娯楽等 約65万人 </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px;"> パート、主に家事に伴う行動（通院、娯楽等） 約21万人 </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 非正規雇用は約12万人 ひとり親世帯は約5万世帯 世帯の半数は所得300万未満 20歳以上では9割以上が運転免許保有 </div>
65歳以上 	約33万人 (22.6%)	約15万人 主に仕事：約5万人 主に家事：約1万人 その他/：約9万人	約18万人 主に仕事：約2万人 主に家事：約7万人 その他/：約9万人	<div style="border: 1px solid brown; padding: 5px;"> 私事に伴う行動 （買物、通院、娯楽、その他） 約18万人 </div> 65歳以上で、車を運転できない人が約14万人
合計	約147万人 (100%)	約72万人	約74万人	<div style="border: 1px solid cyan; padding: 5px;"> 観光地を周遊、滞在する観光活動 約10万人／日 </div> 2018年は国内客2；海外客3

5. 県民の日常活動について

県民の交通行動特性

- 中南部都市圏の交通機関利用のトリップ数は、帰宅目的以外では私事目的が最も多いが、定常的な目的利用では通勤目的が多い。通学目的を含めて各目的とも自家用車利用が最も多いが、送迎交通による自家用車利用は通学目的、私事目的、或いは通勤がてらの送迎も考えられる。
- また、時間帯別には、朝ピークの混雑時は通勤目的が最も多く、その時間帯の利用交通手段は自家用車利用で多く占められている。

図 沖縄中南部都市圏（H18）の主な移動目的と手段別のトリップ数



出典：H18沖縄中南部都市圏 P T 調査

図 都市圏内：自家用車の目的種類別 発時間帯別 発生量

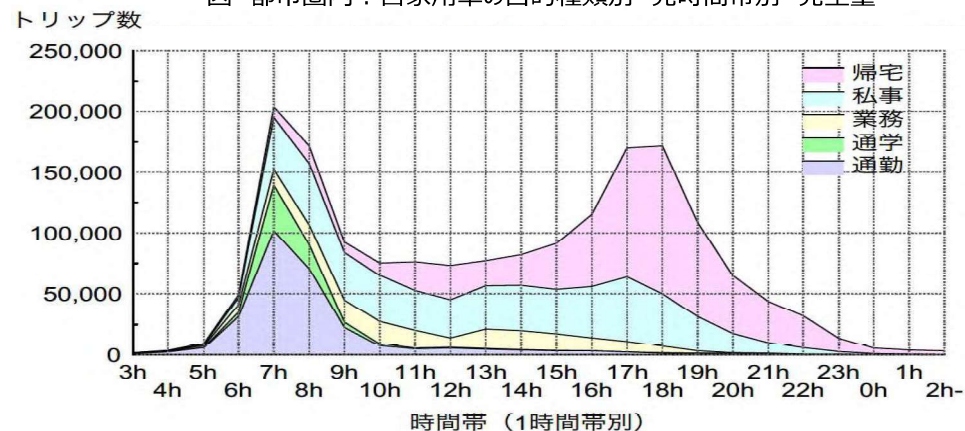
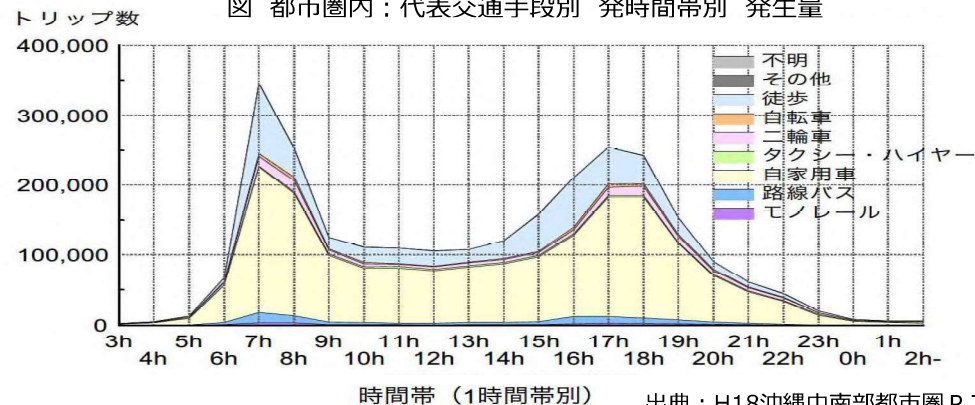


図 都市圏内：代表交通手段別 発時間帯別 発生量



出典：H18沖縄中南部都市圏 P T 調査

5. 県民の日常活動について

運転免許保有と自動車保有台数

- 沖縄県の免許保有率は、男女とも30歳未満では全国に比べて高いが、特に女性の免許保有率は50歳未満で極めて高い。これは自家用車保有台数の伸びが突出していることにも関連があると想定される。
- 65歳以上の免許保有率は現状では低く、免許非保有者は約4割を占める。また、将来的には免許保有率が高い世代が高齢世代に移行するため、車依存社会が続けば沖縄では3台に1台の割合で高齢者ドライバーの時代が到来する可能性がある。

図 沖縄県の運転免許保有率（性年齢階層別）

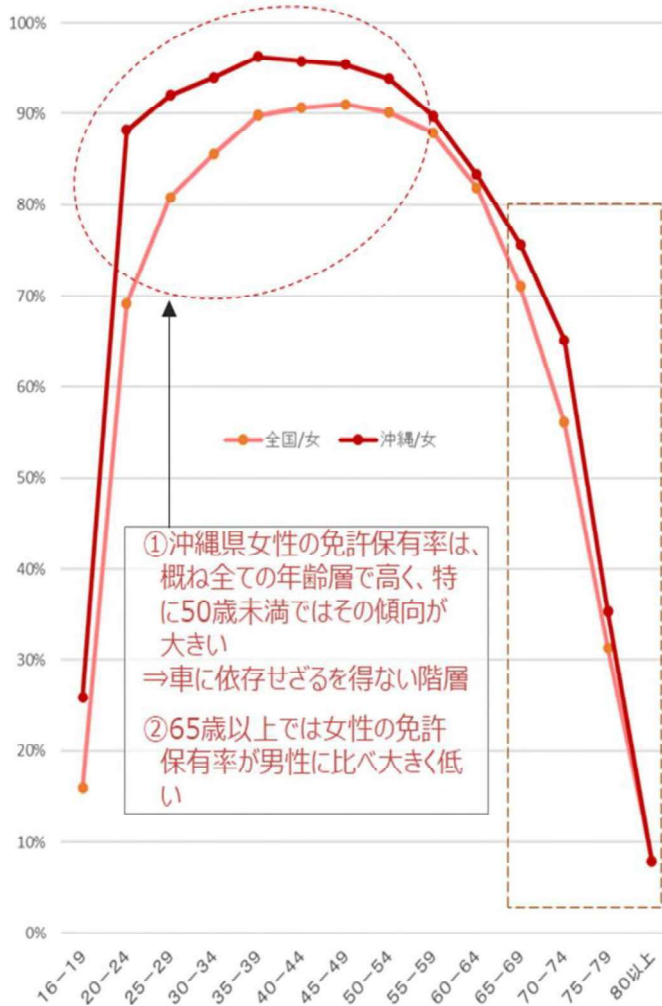
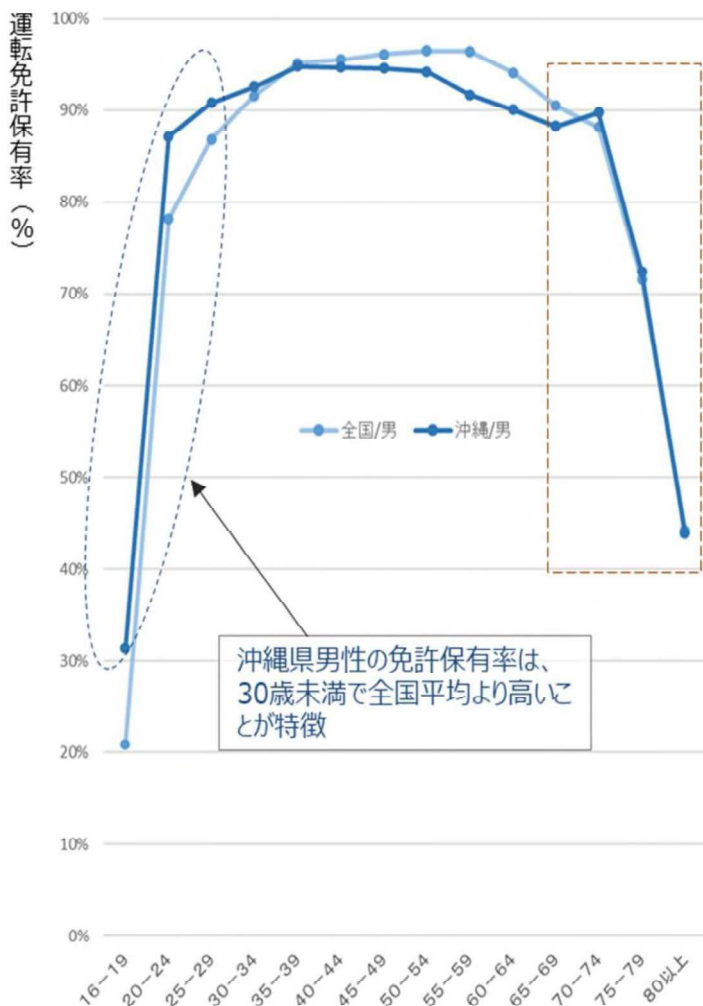
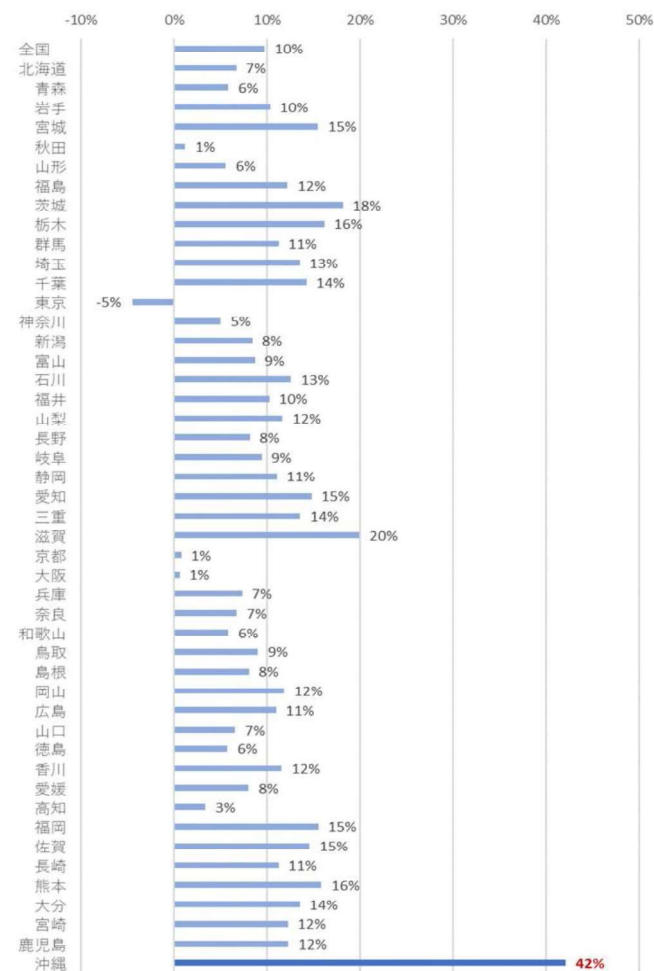


図 都道府県別の自動車保有台数の伸び率（2020年/2000年）



出典：国勢調査（総務省）、運転免許統計（警察庁）より作成

出典：国勢調査（総務省）、自動車検査登録情報協会